

---

# グローバリゼーションの時代における国際的不等価交換の意義

## *Unequal Exchange Reconsidered in our Age of Globalization*

伊藤 誠  
Makoto Itoh

### *Abstract:*

*Neo-liberal globalization in our age reveals fundamental workings of capitalist economy with contemporary features. Among others, the whole process of capital accumulation polarizes income and wealth in a global scale as well as domestically. This paper reexamines the theories of international unequal exchange as a possible basic frame of reference for such a tendency, beginning with Ricardo's theory of foreign trade and Marx's attempts to succeed it. Through such revisit of history of theories, the significance of international unequal exchange in our age of globalization is to be reassessed.*

*Keywords: international unequal exchange, theory of comparative costs, debate on international values, dependency school, age of globalization.*

キーワード：国際的不等価交換、比較生産費説、国際価値論争、従属学派、グローバリゼーションの時代

現代の資本主義は、ことに1980年代以降グローバリゼーションの時代を迎えている。すなわち、資本主義企業の商品取引、販売活動、投資、金融取引などの諸側面が、いずれも全地球的な（グローバルな）連動性と活力を高めている。それらの諸側面への国家的な規制や管理を緩和・撤廃し、自由な競争の市場の作用にゆだねようとする、新自由主義が支配的政策潮流をなしてきた。

しかし、そのような新自由主義的グローバリゼーションの進展のもとで、現代の資本主義は、自由な競争の市場原理により効率的で公正な経済秩序が実現されるはずであるとする、新自由主義や新古典派経済学の信念を実現しつつあるとはいえない。むしろ現実には、働く人びとの経済生活を不安定化し、国際的にも国内的にも所得と富の格差を大幅に拡大してきている。

どうしてそうなるのであろうか。われわれは、競争的市場にもとづく資本主義経済の基本的な作用をどのように理解するか、理論上の基礎的諸問題にたちもどり、現代経済のこうした動態の考察基準を再考するよう促されているといえよう。本稿では、そのような理論問題のなかで、とくに国際的不等価交換論に焦点をあわせ、そのテーマをめぐる学問的関心の推移を、それぞれの時代の資本主義世界経済の歴史的特徴との関連に留意しつつ、学史的に再検討し、それをつうじ現代のグローバリゼーションの特性とそのなかでの国際的不等労働量交換の意義について、再考する試みをすすめておきたい。

## 1. 国際的不等価交換の古典的理論

### （1）リカードの比較生産費説

リカードの比較生産費説は、現代にいたるまで国際貿易論のもっとも有力な古典的典拠のひとつとされ続けている。そこに国際的不等価交換論の古典的発端も示されていた。

著書『経済学および課税の原理』第7章「外国貿易について」において、リカード（1817）は「一国以内の諸商品の相対価値を規定する同じ法則は、二国間またはそれ以上の国々の間で交換される諸商品の相対価値を規定しない」（邦訳、上巻190ページ）と述べて、それに先だつ諸章で前提し展開していた労働価値説は、国際貿易には直接適用できないことをあきらかにしている。それは、一国内の異なる地域間の場合と異なり、国際間では、資本と労働がより高い利潤にしたがい移動してゆくことがないからである、とされていた。

資本主義経済は16世紀以降、世界経済システムとして世界市場を拡大しつつ発展してきているが、リカードからマルクスにかけての時代までは、実際に商品貿易が圧倒的に重要な国際経済関係をなし、資本の輸出や移動はあまりおこなわれていなかった。そのような時代の現実を背景に、リカードは、資本と労働が自由に移動できる国内経済の場合と異なり、国際経済には、投下労働価値説が直接には妥当しないと規定していたわけである。

これに続き、ポルトガルとイギリスの間の交際貿易についての有名な数字例によって、比較生産費説が示されてゆく。イギリスの毛織物のある分量と引き換えに、ポルトガルが与えるであろう一定量のワインの交換関係は、それぞれの生産に投ぜられる労働量によって決定されるものではない。イギリスでは、その分量の毛織物の生産に1年間に100人の労働を要し、その量のワインの生産には年間120人の労働を要するとしよう。この場合、イギリスにとっては、比較生産費上優位性のある年100人の労働で生産できる毛織物を輸出して、自国で生産するなら年120人の労働を要するワイ

ンを輸入することが自国の利益となる。毛織物の生産に特化し集中することで、より多くのワイン（および／あるいは毛織物）を獲得できることになるからである。他方、ポルトガルでは、その分量のワインの生産には年間80人の労働を要し、毛織物の生産には年間90人の労働を要するとする\*<sup>1</sup>。その場合、ポルトガルにとっても比較生産費上優位性のあるワインを輸出して、それと引き換えに毛織物を輸入することが利益となる。自国で毛織物を生産するより多くの毛織物（および／あるいはワイン）を入手できることになるからである。

こうした比較生産費説にしたがった国際貿易では、この設例でいえば、イギリスの年間100人の労働による毛織物とポルトガルの年間80人の労働によるワインが、たとえば45ポンドといった同じ価格で交換され、不等労働量の交換がおこなわれることになる。リカード以降一般に、商品の等労働量交換を等価交換とする価値法則の理解にたつて、こうした不等労働量交換を国際不等価交換と規定することが多い。（本稿でもその用語法にしたがっているところがあるが、内容上は不等労働量交換を問題としてゆくことになる）。また、労働量の交換関係では、不利な立場にあるイギリスも、リカードの比較生産費説による貿易論で利益をえるとされているのは、比較生産費のうえで劣位にあるワインを自国で自給するより、使用価値量としてより多くのワインないし毛織物をえることができるという観点にたつての規定である。諸商品の価値の形態としての価格やその背後の社会的実体としての労働量の面での利得を意味するものではない。

なお、この設例ではポルトガルのほうが毛織物についても労働生産性が高く、同量の毛織物をイギリスより少ない労働費用で産出できる。そこで、かりにワインだけでなく、毛織物もイギリスに輸出するとすれば、どういう事態が生ずるのであろうか。リカードは（ワインの生産性がイギリスで大きく上昇したようなケースについて論じているのであるが）ほぼつぎのような論理を想定していると考えられる。すなわち、イギリスは、この場合、自国の輸出品で輸入代金を支払えないので、ポルトガルからの輸入に正貨としての金貨幣を支払い続けなければならない。その結果、イギリスでは貨幣数量が減少してゆき、貨幣の相対的交換価値が上がり、諸商品の価格は押し下げられてゆく。ポルトガルでは逆に正貨が流入するにつれ、貨幣数量が増大して物価が上昇してゆく。こうした物価水準の逆方向への変化があるところまですすむと、イギリスではワインにくらべ比較優位を有する毛織物からポルトガルに輸出できるようになり、その結果、国際的な金貨幣の配分関係と、両国にとっての国際貿易の利益とが、ともに自動的に回復されるにいたる。これがリカードの貨幣数量説にもとづく正貨流出メカニズムの論理にはかならない。その均衡点では、正貨としての金貨幣の相対的交換価値は、商品の労働価値との比較で、ポルトガルのほうがイギリスより小さくなるであろう。すなわち、労働生産性の高い国のほうが貨幣の相対価値は小さくなる（物価は高くなる）傾向が認められるのである。

古典派経済学における労働価値説を純化したリカードは、こうして国際貿易には労働価値説を機械的に適用しようとせず、不等労働量交換をそこには想定していた。その貿易論における比較生産費説と正貨流出メカニズムの自動調節作用の想定は、リカードにおいても、またそれ以降においても自由貿易政策をまずイギリスで、ついで周辺諸国に推進するうえで、重要な論拠とされていた。しかし、その論理をめぐって、一連の興味ある理論問題が残されていた。たとえば、労働価値説は国際貿易の理論的解明に妥当性がまったくないことになるのであろうか。異なる諸国における投下労働は、それぞれの人数や支出時間により単純に比較できるとみてよいものであろうか。異な

る諸国での貨幣の相対価値（ないしは物価水準）の相違をもたらす要因をどう理解したらよいのであろうか。リカードの貿易論ははたして自由貿易の利益を一般的に論証したものなのであろうか。これらは、その後、経済学の異なる学派の異なる接近を分岐させる試金石の役割も果たしてきている。

たとえば、F・リスト（1841）は、リカードの自由貿易論に反対し、ドイツ歴史学派ないし制度学派に道を開いた。すなわち、リストによれば、リカードの自由貿易論は一般理論として提唱されているようにみえるが、実はイギリスのような強い輸出産業力をすでにそなえた最先進国の国民経済の特殊利害を代表するものである。ドイツやアメリカのように、当時なお産業的に発展途上の段階にある諸国では、自由貿易を続けるだけでは、国際分業上農業国的地位を国際競争の上でぐりかえし強制されることとなる。それゆえ、後発諸国には、その歴史的発展段階に対応した関税政策、産業育成政策、教育などの社会制度の整備、さらには国民精神の高揚にむけた国家の積極的役割が要請される。それによって、国民的生産力の体系が最先進国にならぶまで発達したときに、国家の役割を縮小する自由主義や自由貿易主義がはじめて妥当な政策方針となるであろう。

こうしたリストにはじまる歴史学派や制度学派は、経済学の一般理論に反発して、国民経済の歴史的、制度的考察に重点をおき、それぞれの国民経済の発達段階やその様相の相違について、重要な考察視角を提示したのであるが、その反面で、経済学の理論的發展に貢献するところは乏しく、独自の価値論・価格理論を形成することはなかった。

経済学の基礎理論をなす価値論の分野では、リカードの貿易論は、古典派経済学の客観価値論としての労働価値説が新古典派経済学における主観価値論へ転換され、放棄されてゆく、決定的な論点のひとつとなった。上にみた設例でも、リカードは、毛織物とワインの交換比率がどのように決定されるのか、精確には説明していなかった。毛織物とワインとの交換比率（ $P_c/P_w$ ）が、 $100/120 < (P_c/P_w) < 90/80$ の範囲にあるかぎり、リカード貿易論における両当事国にとっての相互利益の効果は成立するはずである。J・S・ミル（1848）は、この範囲内での国際的交易条件の決定に、相互需要の均等性の役割を強調することにより、労働価値説からの価値論の乖離を媒介した。新古典派経済学がその乖離をおしすすめ、消費者の限界的な選択による需要の役割を重視する主観価値論としての価格理論が展開されるにいたる。そのなかで、リカードの比較生産費説は、ヘクシャー＝オーリン＝サムエルソン流の（資本と労働と土地のような）生産諸要素の初期賦存状態による機会費用説にもとづく、国際分業と交易の理論へと铸なおされてゆく。その流れのなかでは、リカードが注目していた国際的不等労働量交換の問題は視野の外におかれていくこととなった。

## （２）マルクスの国際不等労働交換論

これとは対照的に、マルクスは労働価値説を発展的に継承する理論展開を体系的にすすめている。その一端において、国際的不等労働量交換についてのリカードの見解を深化させる試みをも付随的に示している。

とはいえ、マルクスは、国際貿易については十分な取扱いをしていない。というのは、その主著の第一草稿を『経済学批判要綱』（1857－58）として執筆するさい構想していた著述プランのうち、前半体系にあたる資本、土地所有、賃労働については、その基礎理論が『資本論』体系に組み込まれていったのであるが、その後半体系をなす、国家、外国貿易、世界市場は、ライフワークとなった『資本論』の考察の範囲をこえる課題とされ続けていたからである。それゆえ、国際貿易にかん

するマルクスの論及は、体系的に完成されたものではなく、多かれ少なかれ断片的なものにとどまり、相互に整合性を欠くところもあった。

ここでは、三つの側面にわけて、マルクスによる国際貿易についての理論的考察をみておこう。第一は、国際的な不等労働量交換と搾取関係を重視する観点であり、第二は、国際貿易について価値法則の修正を論じている側面であり、第三は、資本主義経済の原理的解明において、国際貿易関係は内面化して捨象できると規定している側面である。

このうち第一の側面において、マルクスは、リカードの貿易論を発展させて、国際貿易における不等労働量交換とそれにとまなう貧困国の搾取の論理に着目し、その論理は貿易による相互利益の効果と共存しうることには注意していた。たとえば、『剰余価値学説史』において、つぎのように述べている。「リカードの理論でさえも、…ある国の三労働日が他の国の一労働日と交換されうること」を考察している。この場合には価値の法則は本質的な修正を受ける。そうでない場合には (Order) \*<sup>2</sup>, 一国の内部で、熟練した複雑な労働が未熟練で単純な労働にたいしてどうであるかということも、違った国々の労働日が相互にどうであるかということも、同様であろう。このような場合には、より富んでいる国が、より貧乏な国を搾取することになり、それは、たとえあとのほうの国が交換によって利益を得るにしても、そうである。」(マルクス, 1861-63, 国民文庫版 [7] 186ページ)。

価値法則の修正としているところをどう理解するかは、つぎにみる第二の側面とも重なるところであるが、その論点を留保して読めば、ここで、マルクスが労働価値説の観点にたつてリカード貿易論の延長上に、国際的な不等労働量交換とそれによる搾取の理論的可能性に着目していたことはあきらかである。そのさい、搾取されている貧困国も貿易により「利益を得る」としているのは、さきにリカードについて注意しておいたように、すべてを自給するより使用価値の面でより多くを獲得できる、という意味にはかならない。

ついで第二の側面として、マルクスは、国際貿易をめぐる価値法則の修正論を展開しようとしている。上にみた『剰余価値学説史』からの引用にもふれられている論点であるが、『資本論』第Ⅰ巻第20章「労賃の国民的相違」において、その論点が集中的に示されている。

そこでのマルクスによれば、労賃の国民的相違を労働の成果としての価値生産物との比較において検討するうえで、労働の投下量により商品の価値が決定されるという価値法則は、国民的な労働の強度と生産性との二面から修正を要する。すなわち、「労働の中位の強度は国によって違っている。…強度のより大きい国民的労働は、強度のより小さい国民的労働にくらべれば、同じ時間により多くの価値を生産するのであって、この価値はより多くの貨幣で表現される。」「しかし、価値法則は、それが国際的に適用される場合には、さらにつぎのようなことによっても修正される。すなわち、世界市場では、より生産的な国民的労働も、そのより生産的な国民が自分の商品の販売価格をその価値まで引き下げることによって競争によって強制されないかぎり、やはり強度のより大きい国民的労働として数えられるということによって、である。」(マルクス, 1867, 国民文庫版 [3] 97ページ)。

このような異なる諸国における労働の強度と生産性の相違による価値法則の二重の修正の論理は、同じ産業の同じ商品の生産（ないしは同じ構成の諸商品を産出する諸産業の束）についての比較であれば、理解しやすく、計測も容易となろう。マルクスも、その規定にさきだち出来高賃金を、



労働の強度や生産性の測度器としており、こうした同一産業（ないしは同じ構成の諸産業）をここでは想定しているように思われる。実際、異なる使用価値は、それら自体では異質で通約性がなく、物理的な重量での通約性は経済学的には意味をなさない。それゆえ、異なる使用価値を産出する異なる産業（ないし異なる構成の諸産業）のあいだの労働の強度や生産性の比較は、理論上、困難をとまわざるをえない。

使用価値の異なる諸商品についての経済学的に意味のある通約性は、価値の実体としての対象化された労働量か、価値の形態としての価格において与えられるほかはない。客観価値論としての労働価値説は、社会的労働の客観的な量関係が、価値の形態としての価格関係の背後にあって、価格関係を規制し、価格関係を介して社会的に配分され取得されてゆく論理に理論的関心をおいている。こうした観点からすると、国際貿易が、異なる諸国に異なる産業を国際分業として配置しつつ展開される傾向があるかぎり、それら諸国の労働の強度や生産性の客観的な比較・計量はどのようにして可能か、世界市場における価格関係決定の論理がそこにどう関わることになるか、理論的には容易でない問題が伏在しているとみななければならない。

その意味で、マルクスが、ここで注意深く同一産業について比較の容易な出来高賃金を測度器とし、異種産業間の労働の強度や生産性の比較にともなう理論上の困難を意識的に回避していることは注目し値する。さきの『剰余価値学説史』での論述で論及されていた複雑労働の規定にここでふれていないことも、その延長上で理解できる。複雑労働は、単純労働とは異なる生産物を産出する熟練労働をさしていることが多いからである。

マルクスは、こうしてさしあたり理論上困難な問題をさけて、単純化できる場合をとって、国際貿易にかんしても労働価値説は放棄する必要はないが、ただ労働の国民的な強度と生産性の程度による修正は必要であることを注意しようとしていたものと思われる。それにともない、マルクスはまた、労働の強度も生産性も高い先進的な資本主義国では、同じ労働時間に同種商品をより多量に生産し、より多くの貨幣額で表現されるより多くの国際価値を生産するのであるから、貨幣の相対価値はそこでは後進的な国民のもとでより小さくなるであろう、としている。

そこで、貨幣で表現される名目賃金も第一の先進国のほうが、後進国より高くなる。しかし、そのことが「現実の賃金」、すなわち労働者が自由に処分しうる生活手段にもあてはまるわけではない。生活手段の名目価格も先進国のほうが高く、実質賃金は名目賃金ほど高くはならないからである。そうであるかぎり、労働の強度や生産性が高いだけ、先進国のほうが剰余価値率は高いことになりうる。同じことになるが、「相対的な労働の価格、すなわち剰余価値にくらべての労働の価格も、生産物の価値にくらべての労働の価格も、第二の国民のもとでのほうが第一の国民のもとでより高い」（マルクス、1867、国民文庫版〔3〕98ページ）という規定が導かれ、それを裏付けるいくつかの証言や統計数値があげられている。

こうして、マルクスが先進国では労働者の実質賃金はあまり高くなり、その剰余価値率（搾取率）は後進国より大きいとみているのは、当時の先進国イギリスにおける労働者の実質賃金が、農村部の小農民や旧職人層の分解にともなう産業予備軍の供給圧力のもとで、労働の強度や生産性の上昇にもかかわらず、低位に圧迫され続けていたきびしい現実を反映していたものと考えられる。

なお、かりに先進国の労働者が同じ時間内に強められた労働をおこない、その結果、より多くの労働量を支出し、それだけ多くの国際価値を産出しており、さらに生産性の高い分だけ強度の高い

労働として数えられるという、ここでの国際価値論にしたがえば、世界市場で同等の国際価値を有する商品には、それぞれ単純労働の単位では同等な労働支出量が対象化されているとも解釈できる。そうならば、産出された国際価値にしたがう取引関係は、むしろ不等価値交換でも不等労働量交換でもないといふ余地も生じうる。

次節でみる日本の国際価値論争は、主としてこの第二の側面での価値法則の修正論に検討の重点をおいて展開され、その結果、国際貿易における不等労働量交換とそれによる先進国の貧困国からの搾取を認識しようとしていた、マルクスにおけるさきの第一の側面の見地とは不整合をきたし、これを視野の外におく傾向を生ずることとなる。これに対し、第3節でみる従属学派における不等価値交換論は、マルクスの労働価値説をここでの第一の側面の延長上に継承する新たな理論的試みを提示するものとなる。

マルクス自身は、このような二側面やその関係にさらに考察を展開しようとはせず、当面、『資本論』では、さきにふれた執筆プランの構想の制限もあって、むしろ資本主義社会内部の経済的な運動法則の解明に集中していた。そのさい、資本主義経済が、現実には世界市場において、非資本主義的諸生産をふくむ他の諸国との取引を拡大しながら発展しているにもかかわらず、その原理的運動法則を考察するさいには、社会的再生産の全体が産業資本の運動により再生産されているかのように抽象されてよいのはなぜか。

マルクスは、第三の側面として、たとえば再生産表式を考察するさいに、この問題をとりあげ、年々の再生産が与えられた規模で正常に進行しているかぎり、「対外貿易はただ国内生産物を使用価値や現物形態の違う物品と取り替えるだけで、価値の割合には影響を及ぼさない」（マルクス、1875、国民文庫版〔5〕348ページ）と述べている。

それは、あたかも国内的な資本の一部が、輸出用の国内生産物の生産から、輸入物品の生産へ移転したのと同様のことと理解できる。資本主義経済が、国内的にも対外的にも商品経済的に経済活動を組織しているかぎり、対外貿易が価値関係に質的な変化を加えることにはならないので、そのような対外貿易関係の内面化の論理によって対外貿易を捨象しうると考えられるのである。ただし、国際貿易が、リカードの比較生産費説に示されていた使用価値面での「利益」を当事国にもたらさかぎり、輸入物品を国内的に自給するより、その獲得に要する労働コストを縮減できることになる。それは、労働力の再生産に直接的にも間接的にも関連しない奢侈財の場合でないかぎり、国内的にそれに従事する産業で生産性が上昇した場合と同様に、剰余価値率と利潤率の上昇に寄与する効果をとまなうことになる。その意味では、「価値の割合に」も影響を生じているとみてよい面もあるといえよう<sup>\*3</sup>。

これらの三側面は、マルクスが労働価値説をそれぞれの方向で深化発展させてリカード貿易論を批判的に継承し克服しようとする試みを示したところと読むことができる。このうち第三の側面は、対外貿易の効果を、資本主義社会の内部の社会的労働量の関連に翻訳し内面化して読みとる論理を示すもので、国際間の不等労働量交換の有無を問うものではない。理論的可能性としては、第一の側面にみられた不等労働量交換の認識とも両立しうる。あるいは、第二の側面とも両立しうるとも考えられる。

しかし、こうした三側面にわたるマルクスによるリカード貿易論の労働価値説としての展開の試みは、その後、マルクスによる経済学発展のなかで、かならずしも継続的問題関心とならなかった

た。その一つの理由は、『資本論』の経済学にもとづき、対外経済関係から抽象されたいわば一国内的な資本主義社会の運動法則を、資本と賃労働の生産関係を中心に解明することが、理論的にも実証的にもマルクス経済学の最重要の課題とみなされていたことにあるといえよう。もう一つの理由は、マルクス以後の資本主義の発展が、帝国主義段階に入り、帝国主義世界戦争を歴史的に必然化する重要な要因が商品貿易より資本輸出とその権益をめぐる植民地の領有にあるとみなされるようになったためであろう。

### (3) レーニンの帝国主義論

そのような新たな資本主義の発展段階における、問題関心の推移を代表していたのが、レーニンの『帝国主義』(1917)である。この著作で、レーニンは、『資本論』における資本主義経済の原理論にもとづき、さらにすすんで、より具体的な研究次元において、「資本主義の最高の発展段階としての帝国主義」を解明し、資本主義の発展段階論の典型例を提示したのであった。

そこでは、一九世紀末以降の新たな資本主義の発展段階が、重工業への基軸産業の変化にもとづき、支配的資本の金融資本への変化、経済政策の帝国主義への転換、列強による世界市場の植民地化とその再分割闘争をもたらし、第一次世界大戦の危機を必然化する推移が体系的に考察されている。マルクスによるライフワークの当初の執筆プランにおいて後半体系とされ、『資本論』ではなお捨象されていた、国家、外国貿易、世界市場が、こうした資本主義の発展段階論では、とうぜん考察課題としてとりあげられることとなる。資本主義の発展段階論として、資本主義の発生期としての重商主義段階、成長期としての自由主義段階を、帝国主義段階に先立つ世界史的段階として位置づけ整備すれば、そのような広い考察課題の意義は、いっそうあきらかになるといえよう。

そのような研究次元において、レーニンは、自由主義段階と比較して、帝国主義段階の特徴をつぎのように要約している。すなわち、「自由競争が完全に支配していた古い資本主義にとっては、商品の輸出が典型的であった。だが、独占が支配している最新の資本主義にとっては、資本の輸出が典型的となった。」というのである(レーニン、1917、岩波文庫版、102ページ)。レーニンにとってはこの点を強調することが、世界戦争を必然化する列強間の帝国主義的植民地政策の経済的基礎をあきらかにし、世界戦争による社会的危機を社会主義革命に転化する戦略方針を主張するためにも重要な意味をもっていた。

それとともに、レーニンは、資本の輸出とそれによる収益が、「ひとにぎりのもっとも富裕な国家」による「世界の大多数の国民と国家とにたいする帝国主義的抑圧と搾取との強固な基礎」となったことを強調していた。他方、これに反し、国際的搾取のもうひとつの可能な源泉としての貿易関係をつうずる不等労働交換と搾取の側面は、レーニンの帝国主義論の基礎として無視される傾向があった。レーニンを継承し発展させようとするその後の帝国主義論にも、そのような傾向は多かれ少なかれつきまとっていた。しかし、資本輸出とそれにもとづく植民地の領有支配は、植民地諸国が交易関係においても国際的不等労働量交換による被搾取関係を強化され、リカードの比較生産費説にいう使用価値上の利益をも極度に抑圧される体制をグローバル化する傾向をとまっていたといえよう。



## 2. 日本における国際価値論争

### (1) 主要な見解

第二次世界大戦後とくに1950年代にかけての日本には、一連のいわゆる国際価値論争が展開された。そこでの研究と論争は、戦後初期の日本における現実的な国民的関心を反映していたところがある。敗戦後の日本では、資本の輸出にもとづく植民地政策をとまなう帝国主義のレーニンの規定は、すでに国民的関心から遠くなっていた。植民地を失った日本経済の復興と成長には、必要な資源や原料の獲得のためにも国際貿易の振興とそれによるドル不足の緩和が重要であるとみなされ、アメリカ経済に追いつくための基軸産業や国民的生産性の強化が当時の国民的関心を大きく支配していたのであった。そのかぎりでは、先進諸国と第三世界諸国との間の国際投資をとまなう国際不平等労働量交換や搾取関係も、当時は概してなお学問的関心の外におかれていた。

こうした戦後初期の国民的関心を現実的背景におき、日本のこの時期の国際価値論争は、レーニン以前の古典的国際貿易理論にたちもどり、労働価値説を発展させるマルクスの観点にたつて、リカードの外国貿易の理論を再吟味しつつ、労働価値説の放棄に道をひらいたJ・S・ミルの見解に反対しつつ、国際価値論の展開をめざす試みをすすめていた。たとえば木下悦二編『論争・国際価値論』（1960）に、当時の論争を代表する8本の論稿がおさめられている。そこでの研究と論争の主要な論点は、リカード貿易論をうけてマルクスが示していたさきの三側面のうち、第二の側面をなしていた国際的交易関係についての価値法則の修正論をどのように理解し、深化するかにおかれていた。

たとえば、名和統一は、労働の国民的生産性の国際比較は、各国に共通する同一の基軸産業をとりあげることににより可能となるという解釈を提示していた。その解釈によれば、先進国の生産性の高い基軸産業の生産物は、世界市場で、その労働価値の等価以上の金貨幣を取得するのであり、それは単に基軸産業の商品にとどまらず、国民的労働を代表するものとしてその国の全労働にたいする金貨幣の相対価値を引きさげることになる。

この主張は、マルクスが労賃の国民的相違を出来高賃金により検討しつつ、労働の強度と生産性の国際比較による価値法則の修正を示していた取り扱いに近い。しかし、国際分業上、世界市場における異なる諸国のあいだに共通の基軸産業を想定しうるものか、異なる基軸産業を有する諸国のあいだの交易条件をどう理解するか、さらに、先進国の基軸産業における高い生産性が、相対的に低い貨幣価値の形で、その国の全労働におしよぼされるのは、どのようなメカニズムによるのか、こうした諸点に困難な問題を残していた。

そこで、平瀬巳之吉は、例外的に優れた生産条件を有する諸資本には、強められた労働がおこなわれているかのように、特別剰余価値がもたらされるという、マルクスの市場価値論を国際価値論に適用すべきであると主張した。同時に、平瀬は絶対優位説にたち、リカードの比較生産費説を否定して、各産業をつうじ、輸出はつねに生産性の高い低労働コストによる生産国から、より高労働コストの生産国にむけておこなわれることになるとみていた。そのさい、生産条件のすぐれた国の低労働コストは、強められた労働として作用し、その結果、国際貿易は、不等価値交換とはいえず、通常の強度の労働を尺度とすれば、世界市場に商品ごとに等価・等労働量の交換を実現するものとなしていた。

これに近い見解となるが、赤松要は、マルクスの複雑労働と単純労働の理論が、貿易論に適用されるべきであると主張していた。たとえば、イギリスで年100人の単純労働により生産される毛織物が、ポルトガルで年80人の複雑労働（100人分の単純労働にあたる）により生産されるワインと交換される、とみれば、単純労働を尺度とするかぎり、両者の交換は、不等価や不等労働量の交換ではなく、等価交換であり、等労働量交換となる、というのである。

これらの見解に反対し、木下悦二は、労働の同等の強度と複雑さを有する諸国間においても、労働の国民的生産性の格差にもとづき、不等労働量の交換による搾取が実現されるものである、と主張していた。ある国の国民的生産性がより高ければ、それは、金貨幣の国民的価値の相対的低位をもたらす、またそれによって表現される。貨幣の国民的価値が国民的生産性に適合していなければ、それは貿易不均衡に示され、金貨幣の国際的再分配をつうじて再調整されると想定されるのである。しかし、他方で木下は、国民的生産性の異なる諸国の交易には、あたかも複雑労働と単純労働による価値関係であるかのような、価値法則の修正が生ずるとみなしているところもある。そのかぎりで、木下説も、単純労働を尺度として国際的不等労働量交換をほんとうに認めるものとなっているかどうか、不明確なところを残していた。加えて、そこではリカードの貨幣数量説がそのまま踏襲されていた。さらに、その国の相対的物価水準（相対的な貨幣の国民的価値の逆数）やその国の貿易収支の均衡点を背後から規定するはずの国民的生産性の理論的規定や尺度をどのように理解すべきか、という点にも困難な問題を残していた。

そこで、木下はこの時期の論争をふりかえり、国際価値論争は「なお、その中心的問題さえ未解決」のままであると総括していた。

## （２） 価値論の基礎をめぐる問題点

このように、日本における戦後初期の国際価値論争のなかで、マルクスがリカード貿易論を裏書きしつつ、国際的不等労働量交換とそれによる搾取の論理をみとめていた側面は全体として重視されず、その論理をむしろ否定する方向で、先進国の高い生産性による労働が複雑労働ないし強められた労働をおこなうものと解釈されて、単純労働を尺度とすれば後進国と等労働量の交換を実現するという認識が強調される傾向がみられた。それは、マルクスの労賃の国際的相違論に示されていた価値法則の修正論を引き継ぎ、国際貿易にも等労働量交換としての価値法則の妥当性を示そうとする試みに重点をおくものであった。しかし、その試みはマルクスの一面に依拠するものではあったが、むしろマルクスにおける古典派的残滓ともいえる価値法則論によるもので、マルクスに特有な価値の形態と実体の理論的区分と関連を十分に活かして展開されていたものとはいえない。さらに、複雑労働、特別剰余価値論などに残されているマルクス価値論における問題点についても、なお検討の余地が多分に残されているまま、国際貿易への適用が急がれていた。

それらは、マルクス自身の価値論の基礎にさかのぼって考究しなければならない問題点でもあった。本稿の主題からすると、いくらか迂遠な論及となるが、日本の国際価値論争とは異なる視点で、次節にみる従属学派の国際不等価交換論が提起される理論上の前提をあきらかにしておく意味もあるので、それらの問題のいくつかにふれておきたい。

ふりかえてみると、日本の国際価値論争が進展していた1950年代までの時期には、マルクスに特有な価値の形態規定とその背後の価値の実体規定との理論的な区別とその関連の展開について、

まだマルクス学派の内部でも一般にさほどたちいった研究がすすめられてはいなかった。そのかぎり、古典派経済学の労働価値説とマルクスの価値論の相違も十分には明確にされえなかった。そこで、価値の形態としての価格関係と価値の実体としての抽象的人間労働の社会的関係とは、直結されて表裏一体のもののように扱われ、そこからまた価値法則は等労働量交換を実現するものと解釈される強い傾向が生じていた。その延長上に、国際価値論としても、世界市場で、投下労働量に比してより多くの貨幣に転化される価格を持続する先進諸国からの商品は、あたかも複雑労働や強められた労働によるもののように規定し、単純労働を尺度とすれば、価格関係を介し、等労働量交換が実現されると主張することこそが、マルクス労働価値説の擁護・発展の道とみなされる傾向が生じていたわけである。

諸商品に対象化されている抽象的人間労働としての価値の実体と、生産価格に示される価値の形態規定の展開をめぐる、いわゆる転形問題の意義も当時は十分に把握されていないまま、生産価格をつうずる不等労働量交換も、資本主義経済における価値法則の貫徹形態としてではなく、その修正形態とみなす傾向が一般的であった。しかし、価値の形態としての生産価格やそれをめぐる市場価格の変動が、その背後の価値の実体としての労働量の規制をうけつつ、ある範囲での不等労働量交換を法則的に実現する関係を、立体的にマルクス価値論の展開として理解しうようになれば、マルクスがリカードを引き継いで提示しようとしていた国際的な不等労働量交換や搾取も、マルクス価値論の適用として理解しやすくなる。次節でみるエマニュエルらの不等価値交換論は、そのような可能性をあらためて提示するものとなる。

しかし、その検討に入る前提としても、もうひとつの問題点として、価値の形態規定と区別された価値の実体論において、複雑労働の規定や特別剰余価値論における、マルクスの強められた労働論にも、再整理を加えておかなければならない。

すでに別稿（伊藤，1984，1988）でも論じたように、特別に優れた生産方法も、やがて普及して特別な剰余価値をもたさなくなれば、そのもとで同じ労働作業をしても、もはや強められた労働とは扱われなくなる。それゆえ、優れた生産方法が例外性を有している間にかぎり、そのもとでの労働が強められた労働として、より多くの労働支出を同一時間内におこなうかのように扱うことは、非現実的であり、労働価値説の基礎を危うくしかねない規定であるといわなければならない。

また、特別の訓練や教育を要する複雑労働は、その専門性のゆえに、楽しめる側面もあり、いわゆる単純労働にくらべとくに強められた労働をしているとみてよいかどうか、同一時間内により多くの労働を支出しているとみなせるか、論証も検証もともに困難ではないかと考えられる。その点で、複雑労働力の訓練・教育に要する労働時間が、その後の平均計算において労働力の価値を高めるとともに、その労働能力の発揮にさいし、基礎となる単純労働に加え、訓練・教育に要した過去の労働時間を追加的に生産物に移転してゆくので、単位時間あたりで強められた労働をしているかのように、より多くの労働量を生産物に対象化する、という解釈がヒルファーフディング以来提起されている。しかし、その解釈は、一方で、労働力の価値の大小は、その使用価値としての労働支出による価値形成の程度に影響を与えないという、リカード、マルクスの基本的認識に反し、他方で、人間の主体的労働力の一面に機械などの固定資本と同様の価値実体とその移転の論理を想定する点でもマルクスによる労働力商品の特性の認識に反し、首肯しがたいところである。

マルクスの基本認識にたちもどってみれば、もともと、人間は、それぞれ「もろもろの生産的な

本能と素質の一世界」(マルクス、1867、国民文庫版〔2〕229ページ)をなし、他の動物と異なり、さまざまに異なる労働作業を広くおこなえる精神的・肉体的能力をひとしく共有している。そのような基礎的労働能力の支出として、いかなる具体的有用労働も、社会への貢献とともに物理的時間によって単純に計量、比較されてよい抽象的人間労働をなしているのである。従来、こうした具体的有用労働と抽象的人間労働からなる労働の二重性は、複雑労働と単純労働の区分とは別系列の理論規定とされてきた。しかし、いわゆる単純労働も実はさまざまな教育・訓練・経験にもとづき、実際上は複雑な作業の転換や組み合わせをとまっておこなわれることが多い。いわゆる複雑労働にくらべ、労働の強度が低いとか、疲労度が軽いとはいえない場合が多い。逆に複雑労働も、労働の強度や疲労度が高いとはいえない場合が多い。そこで、マルクス自身の規定とはやや異なる見解とはなるが、抽象的人間労働としての社会への貢献面では、複雑労働も単純労働もともに異なる具体的有用労働を基礎的な人間の労働能力の支出により分担しあっているものと考え、たんなる物理的時間により計量比較できる側面があると認識しておきたい。経済的民主主義の基本は本来こうした認識におかれなければならないとも考えられるのである。

労働能力が商品化されている資本主義経済のもとでは、このような労働力の支出の成果は、労働力商品の使用価値の内容を示すところとなる。労働力商品は、資本のもとでの合理的労働過程の編成・管理のもとで使用され、労働能力の発揮により、複雑労働も単純労働もひとしく必要労働と剰余労働からなる労働時間を、商品生産物のうちの付加価値の実体として同等に追加することになる。他方、いわゆる複雑労働をおこなう労働力に、特別な教育・訓練の費用がかかる場合、その費用をどのような形で負担し、補填してゆくかは、労働力商品の価値に関わる問題となる。かりに、特別な教育・訓練の費用をすべて個人ないし家族の負担としておこなうなら、社会的に必要とされる複雑労働力の再生産に要する費用は、複雑労働力の価値として、個人的所得の形態で補填されてゆかなければならず、結果的に高度な教育・訓練費用を要する職種は、家族的にかざられた所得階層内で再生産される傾向が強まる。その結果、教育費の受益者負担を強調して、市場に教育もゆだねようとする新自由主義のもとでは、たとえば医者の子弟でなければ、医者になる教育費の負担ができなくなって、社会的職業選択の競争的流動性が損なわれ、逆説的に社会層の世襲的、非競争的な世代間固定化が生ずることになる。(逆に、複雑労働力のための特別な教育・訓練費用を社会的負担とし、低廉化ないし無料化するなら、社会の流動性は高まり、労働力の価値における格差を縮小する効果が期待できる。)こうした複雑労働力の価値の高さは、価値の形態としてのその賃金の高さ、さらにはそれを費用価格の一要素とする資本の商品やサービスの生産価格の高さにも及ぼされてゆく。だから、資本は高い複雑労働力を必要に応じて購入使用することに、競争上とくに不利を生じないことにもなる。

いずれにせよ、複雑労働力も支出面では単純労働力と同じく、たんに物理的時間経過で計量比較できる抽象的人間労働の面を有し、その側面で価値の実体を形成するとみなすことは、リカードからマルクスを経て問われ続けている、国際的な不等労働量交換の意義を基礎理論から再考することにもつうじている。リカードが、ポルトガルのワインとイギリスの毛織物の生産にそれぞれ必要な労働量を、80人と100人といった人数で示し、そこに複雑性や強度の相違を想定していなかったのは、一見素朴にみえるとしても、こうした再整理をふまえてみると十分な論拠を与えうるところであった。



省みると、複雑労働の単純労働へのいわゆる還元問題は、マルクスの価値論に端を発する転形問題論争、社会主義経済計算論争においても多年にわたり共通のあい関連する難問をなしてきている。本稿での検討は、この重要な基礎的難問にひとつの根本的解決を試みる作業の一環をなしているが、その試みは、理論と実践の面で、すでに同様の方向を指向しているいくつかの認識と呼応させることもできる。理論上では、転形問題のいわゆる「新解釈」を提示するさい、D・フォーレイらが国民経済計算における付加価値をその年の国民経済を支える労働時間の成果を示すところとみて、複雑労働も単純労働も差別なく総労働時間を算定して、そこから1時間の生みだす貨幣価値、あるいはその逆数としての1ドルの貨幣の労働価値を規定し、国民経済計算を労働価値説から読み解く試みを示している<sup>\*4</sup>。また、実践的には1990年代に世界各地に広がっている多くのLETS (Local exchange and trading system) などの地域通貨での交換にさいし、ほとんどの場合、相互協力における労務提供が、複雑労働、単純労働の差別なく単純に時間単位で交換されるしくみを形成している。それらの試みにも、労働の各有用形態をつずく生産性、強度、複雑性をこえて、抽象的人間労働としてのそれぞれの社会への貢献は、平等に時間単位で比較計量されてよいという認識が込められているわけである。

次節でみる、従属学派による不等価交換論の展開にも、こうした労働価値説の基本認識にたちもどり、国際的不等労働量交換とそれによる搾取関係に分析をすすめる志向性が含意されていたように思われる。

### 3. 従属学派における不等価交換論

#### (1) エマニュエルの貢献

従属学派は、1960年代後半以降に登場する。この学派は、第三世界諸国がかつての帝国主義植民地体制から政治的解放を達成した後も、先進資本主義諸国に経済的に従属し、そこに継続的に経済的困難が構造的に継続していることを重要な問題とし、その解明に取り組むことで影響を拡大した。そのさいその問題関心にてらし、先進国と後進国の交易に不等労働量交換と搾取の作用を指摘していたマルクスの視座があらためて理論的に重視され、展開されることになる。とくにA・エマニュエル (1972) は、マルクスの生産価格論を適用することにより、国際的不等価交換ないし不等労働量交換の理論を革新する試みを提示した。その理論は、従属学派の重要な基礎として用いられるにいたる。

マルクスによれば、資本と労働の産業間の移動が自由で、利潤率と賃金率が産業間で均等化される傾向があるなら、諸産業で産出される商品の市場価格の基準となる生産価格は、費用価格 ( $c+v$ ;  $c$ はその商品の生産に要する生産手段に投資される不変資本をあらわし、 $v$ は剰余価値 $m$ の源泉となる労働力に投じられる可変資本をあらわす) プラス平均利潤 ( $r$ ; 剰余価値 $m$ の社会的平均配分を示す) により決定される。その場合、資本の有機的構成 ( $c/v$ ) が社会的平均より高い産業で産出される商品の生産価格 ( $c+v+r$ ) は、その商品に対象化されている価値の実体 ( $c+v+m$ ) にくらべて、より大きくなるはずである。資本構成が平均以下の産業で産出される商品の生産価格は、その逆となり、価値の実体として対象化されている労働量にくらべより小さい生産価格が売買の基準となるであろう。それゆえ、価値の形態の展開としての生産価格の体系のもとで、利潤率を

均等化する諸資本の競争は、社会的平均にくらべ資本構成が低い産業から高い産業へ剰余価値の一部を移転し、その間に不等労働量の交換関係を法的に実現することとなる。

エマニュエルはこの論理を適用し、中枢先進諸国では周辺部途上諸国より、資本構成の高い産業が発展する傾向があり、いまや国際資本移動によりそれら諸国間にも利潤率の平均化傾向が認められるから、生産価格による国際取引関係をつうじ、中枢諸国と周辺諸国との間に「第一形態の不等価交換」が法的に成立すると規定していた。単純な例として、剰余価値率 ( $m/v$ ) がともに100%で、固定資本を捨象し、それぞれの資本は年1回転するものと想定したうえで、たとえば中枢国Aの産業が  $(80c+20v)$  の資本構成をもち、年間に  $80c+20v+20m=120$  の価値実体を有する商品を生産し、周辺国Bでは  $(20c+80v)$  の資本構成を有する産業が年間に  $20c+80v+80m=180$  の価値実体を有する商品を生産しており、その間に資本の競争により平均利潤50%が成立し、それぞれの商品が価値の形態としては等しい150の生産価格で交易されるとすれば、その背後で120と180の不等労働量が交換され、周辺国Bから中枢国Aに60ずつの剰余価値が移転されることになる。

これに加え、エマニュエルによれば、中枢諸国と周辺諸国との間には、賃金率ないし剰余価値率 ( $m/v$ ) に大きな格差があり、それにともないさらに重要な第二形態の国際的不等価交換、ないしは「厳密な意味での不等価交換」が生ずる。資本と異なり、労働力についての国際移動は、移民への政治的社会的制約により、一般的にせまく制限されており、そのため、賃金率や剰余価値率は国際的に均等化されがたい状況にあるためである。

エマニュエルがあげている数字例では、中枢国Aにおける賃金率は、周辺国Bにおけるより10倍の高さにあると想定される（日本と周辺アジア諸国の賃金率の格差は20倍に及ぶことも稀ではない）。A国での労働の強度はB国での労働の強度の2倍であるとする。そのような場合、同量の価値生産物 ( $v+m$ )、たとえば120を生産する労働力の価値がA国で100であれば、B国ではその5分の1の20にとどまることになる。A国の剰余価値率は20%となり、B国の剰余価値率は500%となる。それら諸国間の貿易が、利潤率を均等化する生産価格 ( $c+v+r$ ) の体系のもとでおこなわれるならば、さきの第一形態の不等価交換に加え、それを上回る規模での剰余価値の移転が生ずることになる。

剰余価値率は等しく100%として展開された第一形態の不等価交換の数字例に、ここでの剰余価値率の格差を加えてみよう。A国では資本構成  $(80c+20v)$  の産業が、剰余価値率20%で、年間に  $80c+20v+4m=104$  の価値実体を有する商品を生産し、B国では資本構成  $(20c+80v)$  の産業が、剰余価値率500%で、年間に  $20c+80v+400m=500$  の価値実体を有する商品を生産することになる。この両国の間にも利潤率が均等化され、一般的利潤率  $(404/200) = 202\%$  での平均利潤を費用価格100に加えて、302の同じ生産価格でそれらの生産物が交易されるなら、その等価交換の背後に104と500の大幅な不等労働量交換がおこなわれ、B国からA国へ396の剰余労働が移転され、搾取されることになるわけである\*<sup>5</sup>。

## (2) その意義と展開

ほぼこのようなエマニュエルの国際的不等価交換論のモデルは、従属学派によって、第二次大戦後の新植民地主義の時代にも、第三世界諸国における低開発性が経済的に深化せざるをえないのはなぜかを説明する根拠を与えるものとみなされてきた。その理論は、リカードの外国貿易論におけ

る、資本の国際的移動性はないものとする想定に反対しつつ提起されていた。レーニンが政治的帝国主義の基礎として強調していた資本の輸出が、ここではあらためて新植民地主義の経済的帝国主義の時代に途上諸国を搾取する国際商品取引の機能と構造的に結合されていることが指摘されていた。そのさい、従来のマルクス学派の国際価値論に欠けていた、マルクス生産価格論の適用の試みが示されるとともに、特に第二形態の不等価値交換論として、国際的な労賃格差が大きな問題として明示的に導入されたことに注意しておきたい。

もっとも、さきにみたように、マルクスは、先進諸国のほうが後進的諸国より労働の強度と生産性が高く、それを反映して剰余価値率も高いとみなしていたから、エマニュエルのとくに第二形態の国際的不等価値交換の規定は、こうしたマルクスの認識からは大きく異なる見地に立つものとなっていた。マルクスのこの点での認識は、さきにもふれたように、その時代における先進国イギリスでのきびしく搾取的な労働条件を反映するものであった。これに反し、第二次大戦後1973年までの高度成長の時期には、いわゆるフォーディズムの資本蓄積体制のもとで、先進諸国では労働生産性上昇の成果を、資本と労働が協調的に分けあう傾向が支配的となっていた。そのことが、周辺諸国における低賃金による高い剰余価値率との対比で、中枢部における剰余価値率の大幅な低位を想定するエマニュエルの不等価値交換論を裏付ける歴史的基礎をなしていたとみてよい。

S・アミン(1973)は、従属学派の指導的位置にあってエマニュエルのそうした不等価値交換論を補強する観点から、つぎのように主張していた。すなわち、第三世界諸国からの輸出の少なくとも4分の3は、いまや先進諸国におけると等しい物的労働生産性を有する「超近代的資本主義セクター」において生産されているのであり、したがってそれらに対象化されている労働時間は先進諸国での労働時間と通約可能なものである。これもエマニュエルの理論モデルへの重要な補足といえる。もともとエマニュエルの理論では、さきの数字例で先進国Aの労働が途上国Bでより2倍の強度を有するとされていた側面は、第一形態、第二形態の不等価値交換論の展開の本筋には必要とされない論点であった。マルクスの認識の一面にいわば譲歩したその論点を、アミンは除去してよいと述べていたとも読める。さらに、前節末に提示した私見によれば、アミンのみどころ4分の1をなお占めている途上諸国での遅れた生産セクターからの輸出品もふくめ、先進諸国と同様の産業技術によろうがよるまいが、先進諸国の内部にも残存する遅れた生産技術の産業における労働者と同じく、途上諸国の労働者もそれなりの合理性をもって生産に従事しているかぎり、先端的産業技術による労働者と通約可能な抽象的人間労働を同じ時間単位で支出しているとみなしてさしつかえない。アミンの見解は、国際的不等労働量交換論の基礎となる、抽象的人間労働の国際的通約性の論拠を、産業技術の同等性におくかぎり、異なる産業間の商品取引にどこまで適用できるか、問題を残していたとも考えられるのである。

ついで、A・シャイク(1980)もエマニュエルの不等価値交換の理論モデルを継承しつつ、これに重要な展開を加え、とくにリカード以来の予定調和論的な比較生産費説が貨幣数量説を基礎としていたことに鋭い批判を提示していた。すなわち、たとえばリカードの数字例で、ワインだけでなく毛織物にもイギリスより高い生産性を有するポルトガルが、その双方の製品をイギリスに輸出し続け、貿易収支赤字のイギリスに必要な貨幣資本を貸し付け続けるなら、リカードが貨幣数量説により想定していた正貨流出入メカニズムは、貿易不均衡の自動調節機構として作用しないことになる。そうならば、イギリスは慢性的な貿易赤字と対外債務の一方的増大に苦しむこととなろう。こうし

て比較優位説が成り立たず、いわば絶対優位説が妥当するケースが、シャイクによって提示され、その当時、慢性的な貿易赤字と累積的な対外債務の負担に苦しんでいた途上諸国の一般的な困難に適度が高いものとみなされたのであった。それは、エマニュエルの不等価交換の理論による途上国にとっての交易条件上の被搾取関係に加え、そこにも組み込まれていた国際資本移動が、リカード貿易論の予定調和的自動調節メカニズムをむしろ破壊し、途上国における累積債務の負担と貿易赤字の慢性化をもたらす悪循環の論理を生じうる作用を批判的に解明して、従属学派の理論的基礎を一段と強化する試みをなしていた。

#### 4. グローバリゼーションの時代におけるその作用

##### (1) 賃金格差をもたらす悪循環

エマニュエルの理論モデルは、とくにその第二形態の不等価交換の基本要因として、中枢諸国と周辺諸国との間における大きな賃金格差を想定していた。しかし、その賃金格差がさらにどのような諸要因に規定されて生じ、容易に解消しがたいのか、十分な分析がそこに及ぼされていたとはいえない。

たとえば新古典派ミクロ経済学では、賃金も生産要素の一つとしての労働の限界生産性にもとづき企業の需要要因に依存して決定されるとみて、各社会における生産諸要素の初期賦存量との関連における需要面から分析される傾向が強い。しかし、それだけでは、アミンの指摘しているような「超近代的資本主義セクター」が、その後1980年代以降のグローバリゼーションの時代に、先進諸国からの対外直接投資の増大をうけて、第三世界諸国にますます拡大しているなかで、先進諸国に勝るとも劣らない生産性を有する産業技術のもとで、例外的な管理職や技術者を除き、生産を支えている大多数の労働者のごく低い賃金が途上諸国で存続しているのはなぜかは、理解しがたいところとなる\*6。

これにたいし、労働価値説による古典派経済学とマルクス経済学では、商品としての労働力の供給を支える社会的再生産の構造的諸要因を重視し、労働力商品の価格としての賃金の決定関係を分析する見地に立っている。ことにマルクスは、「労働力商品の価値規定は、他の商品のそれと異なり、歴史的・精神的要素をふくんでいる」(マルクス, 1867, 国民文庫版(1) 300ページ)と述べて、労働力商品の再生産に要する必要生活手段の範囲と数量の決定関係に、それぞれの社会における労働者階級の生活様式をめぐる歴史的・文化的・社会的諸要素が広く関与していることを認めていた。

そのような見地からみれば、周辺途上諸国での労働力の再生産は、アミン(1973)やI・ウォーラスティン(1995)も強調しているように、種々の非資本主義的生産様式や非市場労働と広く接合して維持されていることに注意しなければならない。ことに世界市場を介しての資本主義貨幣経済の重圧のもとにおかれている途上諸国農村部の小農民の経済的困難の増大は、マルクスのいう「不断の潜在的相対的過剰人口」の形態において、低賃金労働力の広範な供給源泉をなしている。

それとともに、世界資本主義の中枢諸国と周辺諸国との間にみられる、労働法、産業政策のあり方、教育制度および労働組合の役割などをもふくめた資本蓄積の社会的構造や諸制度・慣習における相違が、また中枢と周辺諸国の間の大きな賃金格差とそれにもとづく国際不等労働量交換の基礎として見逃せないところとなる。1970年代に登場したアメリカの蓄積の社会的構造学派、フランス



のレギュレーション（調整）学派は、アメリカなど先進諸国内部における歴史的・社会的諸要因をふくんだ労働市場の区分化やそれにもなう労働条件の格差構造に関心をよせて、重要な分析を示してきたが、そのような接近が国際経済分野、とくに途上諸国の低賃金の分析にも拡大されることが求められているわけである。

実際、大多数の周辺途上諸国には、農村部の膨大な小農民の間における農産物や労働力の販売をめぐる過度の競争圧力、それに起因する低賃金、企業の費用価格の削減、世界貨幣（たとえばドル）の相対価値の高位（すなわち物価の低位）、労働力の再生産費の低廉性、貧困な生活条件、および不十分な教育水準、といった一連の社会経済的諸要因が悪循環を形成して存続している。それらの諸要因は、またあきらかに、中枢先進諸国との経済関係における国際不等労働量交換とそれにもなう搾取関係の原因となり、結果ともなる悪循環をもなしているといえよう。その悪循環は、周辺諸国における農村部の貧困に起因する農産物や労働力の国際的低廉性を供給サイドの基礎要因として生じ、そこから派生する農産物、工業製品の国際的低価格を介して、国際価格表示での国民経済的な労働時間当たりでの低生産性をもたらし、その結果また国際的不等労働量交換と搾取を許容する国際的低賃金、低所得が維持されざるをえない構造を形成していると読みとってよいであろう。

こうした分析にさいし、労働価値説は、商品の生産に要する投下労働量が商品価格を比例的に規定するという単純な古典派的価格理論と解されたまま、その国際関係への適否が問われるべきではない。エマニュエルがあきらかにしていたように、マルクスの生産価格論がすでに資本主義的生産の支配的社会的内部でも、資本の競争をつうじ不等労働量交換を必然化する論理を示していたのであって、古典派労働価値説をこえるこうした生産価格論の国際関係への適用の試みが必要とされていたわけである。もっとも、マルクス生産価格論をめぐるその後の転形問題論争の経緯をふまえてみれば、エマニュエルの理解にも、費用価格の生産価格化の問題など、補正を要するところは残る。とはいえ、さらに大きくみれば、価値の形態としての生産価格やそれを基準とする市場価格の変動を介し、価値の実体として商品に対象化される労働量の社会的な不等量交換が、資本の競争をつうじ法的におこなわれる原理は、国際的には、上にみたような社会経済的諸要因に規定される、途上諸国の低賃金を基礎として、さらに大幅な不等労働量交換と搾取関係を実現する余地を洞察することを可能としている。そのような方向を開示したエマニュエルによる労働価値説の国際的不等労働量交換への適用可能性は、本稿で強調しているような、労働の複雑性や強度、生産性をこえる、抽象的人間労働としての同等性、通約可能性を価値論の基礎とすることでさらに補強され、明確化されることとなるにちがいない。

## （２）比較生産費効果の現代的再現

とはいえ、1980年代以降のグローバル化の時代には、国際経済関係は、それ以前に従属学派が強調していたような、周辺部の停滞的諸国の不利益と富裕な先進諸国の安定成長との間にいわば静態的ないし固定的な搾取関係を維持し深化する作用をはたしているだけにとどまらなくなってきた。この時期には新たな情報技術（IT）の発達、世界経済にグローバル化の波を推進する高度な生産力的基礎を与え、日本をふくむ先進資本主義諸国の多くの企業に、それらアジア諸国での低賃金などの有利な社会的政治的生産諸条件を利用するための直接投資を容易にし、促進してきた。新自由主義的なゲームのルールに反する一連の強力な産業政策、たとえば経済

特区の設置やそこへの産業基盤の整備、ドルとの固定為替相場維持をはじめとする安定的金融環境の保持なども、それら途上諸国への先進諸国からの投資を誘致し、産業化を促す作用を果たしてきている。

その成果をふくめ、かつての第三世界諸国のかなりの部分に、マルクスも認めていたリカードの比較生産費説による使用価値的利得効果の現代的再現を示すかのような、高い実質経済成長が実現されてきている<sup>\*7</sup>。ことにアジア諸国の多くは、つぎつぎにこの動向に参加し、注目すべき活力を示してきた。すなわち、第一次石油ショックの後にも、アジアの新興工業地域（NIEs、韓国、台湾、香港、およびシンガポール）は、10%近い実質年成長率を維持し、ついで東南アジア諸国連合（ASEAN）を形成する諸国（マレーシア、タイ、インドネシア、およびフィリピン）がこれに続いた。1978年以降の改革開放政策のもとで世界最大の人口を有する中国がそれら諸国に加わり、年率ほぼ10%の力強い成長を続け、さらに最近には世界第二の人口を有するインドがほとんど同様の成長を開始している。世界人口の構成上からみても、アジア諸国に続き同様の産業化を実現しつつある諸国が増していることからみても、こうした途上諸国の比重が増していることが、現代のグローバリゼーションの時代の大きな特徴をなしている。

他方で、サブサハラなどの最貧国（the least among less-developed countries, LLDC）には、従属学派の当初の理論的イメージにおけるような、不等労働量交換による不利とそれによる低開発性の深化が、原油価格の高騰の打撃も受けつつ、累積的国際債務の重圧をとともない存続している。また、アラブ首長国連邦（UAE）など石油輸出国機構（OPEC）を構成する諸国の多くは、1973年の第一次石油ショック以降、なんどか反復されてきた大幅な原油価格の高騰により、一種のグローバルな地代として、巨額のオイルマネーを獲得し、特異な姿で富裕化し、そこからのオイルマネーの膨大な還流は、金融取引の投機的グローバリゼーションをおしすすめる重要な源泉ともなっている<sup>\*8</sup>。

こうした第三世界諸国の分化、多様化は、従属学派内でも南々問題として注目されてきた。そのなかで、世界経済における役割と比重を増している高成長のアジア諸国などの事例にそくしてみると、現代の先進諸国からの資本輸出は、レーニンの時代と異なり、途上諸国を一方的に植民地化し搾取し、停滞化するものとはいえない。むしろ、それら諸国についても、融資への利払いや直接投資への収益としての搾取とあわせて、大幅な低賃金にもとづく貿易上の国際的不等労働量交換とそれにとまなう被搾取関係は存続しているとみてよい。とはいえ、先進諸国からの直接投資の流入による産業化の効果ともあいまって、グローバル化の時代の国際的不等労働量交換は、従属学派のかつての主張とは異なって、途上諸国の経済成長を一方的に抑圧し阻害するものとはだけはいえなくなっている。そこに、先進国と途上国との間の国際的不等労働量交換は、その双方の国にとってもに有利な効果を実現しようという、リカードが主張し、マルクスも裏書きした、比較生産費説効果が、現代の歴史的な文脈のもとで、再浮上しているわけである。

もっとも、リカードの比較生産費説効果が現代に再現しているとしても、そのことはリカードの自由貿易論、さらには新自由主義的ゲームのルールを支持する証拠とみなされてはならない。むしろ「新自由主義的なゲームのルールのもとでは、低・中所得諸国の急速な発展はおこなわれえない」（Crotty, 2003）とみてよいのであって、高成長のアジア諸国などの途上諸国に生じている効果は、さきにもふれたように、積極的な産業政策を推進する強力な国家の役割のもとで実現されてきたも

のである。その効果を新自由主義的に市場原理への移行の成果とのみみなすことは史実に反し、歴史上、アメリカ、ドイツ、日本などかつての後発的資本主義諸国がいずれも産業の保護育成に国家の積極的役割を要していたことをも無視する誤解をふくむ解釈といえよう（cf. Chang, 2002）。

### （３）先進諸国への反作用

こうして、グローバリゼーションの時代に、資本主義世界経済は1973年までの戦後の高度成長期とは大きく様相を異にしてきた。高度成長期には、世界貿易の構成においても先進諸国間での交易の比重が高まり、第三世界諸国の経済的役割は、不等労働量交換によって搾取されつつ、相対的に縮小される傾向が生じていたのであるが、その後のグローバリゼーションの時代には、多国籍企業の投資も国際取引も、顕著に第三世界諸国に重点を移す傾向を示してきている。

その傾向は、中国をふくむアジア諸国に持続的な高成長を促しつつ、それら諸国の一部にかなりの幅で富裕化する人びとを生じつつある。しかし、他方で貧困な小農に基盤をおく大量の低賃金労働者の存在を、多国籍企業の直接投資の誘因、貿易上の国際不等労働量交換の基盤とする構造を存続させ続けている。そのかぎりでは、グローバリゼーションの流れに引き込まれつつある中国その他のアジア諸国には、高成長のなかで大幅な貧富の格差が生じ、社会的政治的に深刻な問題がそこに累積されつつある。同時に、たんに先進諸国と第三世界諸国との間にのみならず、第三世界諸国相互間にも、経済格差、貧富の格差を拡大する傾向も生じてきている。

それとともに、かつての高度成長期と異なり、中枢先進資本主義諸国においても、有利な国際的不等労働量交換が、もはや相対的に高位、安定的な経済成長やそのもとでの労資協調的経済秩序を保障するものではなくなっている。すなわち、1973年以降の連続的な経済危機と再編の過程で、資本主義先進諸国は、新自由主義的グローバリゼーションを対外的に進展させ、多国籍化する諸企業の対外直接投資を増大させて、脱工業化を加速してきた。それにともない、アジアなどの低賃金途上諸国の工業化が促進され、そこからの安価な製品輸入による競争圧力増大をうけて、先進諸国内にも働く人びとの労働条件の悪化と経済生活の不安定化とが広がる傾向が強い。日本でも、この間、IT合理化により物的生産性の上昇が推進されながら、その成果が労働者には均霑されず、実質賃金の停滞、低下、不安定な非正規労働者の増加が顕著にすすんでいる。その結果、一億層中流化が実現されつつあるとみられていた高度成長期の趨勢が大きく逆転され、世帯間の所得格差、資産格差が拡大され、その意義や内容が政治的にも注目され、論議を集めるようになった。

それは、新自由主義のもとで、中枢資本主義諸国から展開されている経済のグローバリゼーションが、途上諸国との間に不等労働量交換を拡大しつつ、世界経済全体に経済格差、貧富の格差を広げる傾向の反作用を示すところでもある。すなわち、グローバルな貧富の格差拡大傾向が先進諸国の経済秩序にも反転して浸透し、自由な競争的市場の作用を介し働く人びとの大多数の経済生活にとくにきびしく抑圧的な重圧を加え続けているのである。

そうしてみると、新自由主義的グローバリゼーションの時代に、その作用範囲を拡大しつつ存続している国際的不等労働量交換についての認識は、先進諸国と途上諸国との間の経済的利害の対立を強調するためにのみ用いられるのでは、十分ではない。それは、支配的な新自由主義の政策潮流のもとで、資本主義経済のグローバリゼーションが、先進諸国と途上諸国の双方における働く人びとの大多数に及ぼしている共通の重圧と困難にも深く関わるものとみななければならない。そこから

示唆されることとして、少なくとも、先進諸国にも途上諸国にも、こうした共通の重い困難を緩和し、経済格差の縮小に向かう方途が問われていることになる。その意味でも、それぞれの歴史的社会的条件を基盤に、新自由主義政策の限界を是正し、のりこえる方途が、すでにいくつかの方向で探られ、あるいは実践されつつあることに、われわれとしても期待をよせてゆきたいと思う。

リカードの比較生産費説にふくまれ、マルクスが支持した国際不等価交換ないし不等労働量交換の理論は、上にみてきたように、資本主義の歴史的発展変化のなかで、それぞれの時代に異なる取扱いをうけてきた。経済政策の基礎としても、あるいは経済政策批判の基礎としても、その理論の読み取り方には大きな変化や振幅が示されてきている。とはいえ、その理論の考察枠組みとしての意義は、現代資本主義のグローバリゼーションのもたらしている経済格差の拡大傾向を、労働価値説によって批判的に解明してゆくうえで、その重要性をあらためて増大させているように思われてならない。本稿がその現代的再評価の一助となるよう願っている。

- 
- \* 1 当時、より先進国であったはずのイギリスより、ポルトガルのほうが毛織物もワインもともに労働生産性が高い事例が示されているのはなぜか。いくつかの解釈があるが、その設例を非現実的と批判するサムエルソンにたいし、根岸隆（2006）は反論を加え、先進国イギリスのほうが資本の蓄積がすすみ、その結果、土地の収穫逦減の法則にしたがい、より劣等条件の土地を利用せざるをえなくなっているとリカードが想定していたものとする解釈を提示している。この解釈については、毛織物については工場の立地に土地の収穫逦減の作用があり大きく作用していないとも考えられるが、その原料の羊毛が当時は自国農業の生産物であって、その面でワインと同様に土地の収穫逦減の作用をうけていたことも補足して、理解しておくべきであろう。
  - \* 2 この接続詞Orderは、文義上、前の文章をうけて、その同じ主旨を後の文章で敷衍する「いいかえれば」といった軽い意味にも読める。Lawrence and Wishart版の英語訳では、そう解釈して省略している。しかし、次節でみる日本の国際価値論争では、木下悦二（1960）や成瀬成洋（1984）にみられるように、国際価値論における価値法則の修正は、国民的生産力格差にもとづくもので、当事国の労働が熟練度や複雑度において同じでも生ずる問題であるから、あとの文章は前の文章とは異なる場合を規定しているはずであると理解し、この接続詞をあえて「そうでない場合には」と読み取る解釈を主張している。理論上の立場が文義上の解釈にも大きく影響する例といえる。むしろ主たる問題は、理論上、国際価値論におけるマルクスのいう価値法則の修正の内容をどう理解すべきかにあるといえよう。
  - \* 3 この側面は、資本主義経済の原理解明にさいして対外貿易を捨象してよい論拠として宇野弘藏『恐慌論』（1953）の「序論」で用いられ、岩田弘（1964）が世界資本主義論の方法論において強調していた論理であった。馬場宏二（2004）は、「マルクス経済学の流れの中で、唯一、リカードの比較生産費説を活かして使い、資本主義経済の理解を一步進めた作品」として、この岩田の方法論を高く評価している。本稿は、その評価の意義は認めつつ、リカード比較生産費以来の国際不等労働量交換の論理へのマルクス価値論の現代的な深化・発展による適用可能性を、より広く再考する試みをすすめようと意図している。
  - \* 4 マルクスの価値の生産価格への転化論をめぐる、転形問題（transformation problem）についての、こうしたいわゆる「新解釈」を紹介しつつ、点検した論考として、さしあたり伊藤誠（2006、第7章）を参照されたい。
  - \* 5 たとえば、2005年の日本への他のアジア諸国からの輸入総額は3.5兆円で、国内純生産393兆円（NDP）の8.9%にあたった。その部分がかりに上の数字例にしたがい、ほぼ1対5の不等労働量交換を実現しているとすれば、日本国内の付加価値（ $v+m$ ）にはほぼ相当する国内純生産の実にはほぼ45%にあたる労働の成果が、他のアジア諸国との交易により利潤、労賃等の所得として獲得され、消費されている計算になる。



- \* 6 Shiozawa (2007) も、リカードにはじまる従来の貿易理論の展開に不足していた重要な問題のひとつは、賃金率の国際的格差の説明であったとみており、さらに新古典派的賃金理論では、国際的賃金格差の長期にわたる存続は説明しきれないと批判している。これに異論はないが、それに加え各国の技術力が賃金率決定の主要要因であるとしているところは、現代的リカードにふさわしい主張ではあるが、本稿の見解とは異なっている。
- \* 7 国民経済計算上の実質成長率は、国民経済的に獲得される使用価値の構成比率が大きく変わらないものとして、その年増加率を指すとみる場合にもっとも理解しやすい数値をなしている。その意味では、国際不等労働量交換で搾取をうける途上諸国も、比較生産費的効果を楽しむ側面では、交易をつうじ獲得しうる使用価値を増し、実質成長にプラスの効果をあげるわけである。
- \* 8 先進諸国のなかでも、たとえばイギリス経済の1990年代以降の相対的浮上は、北海油田を有する産油国としての相対的有利性と、オイルマネーのリサイクルをふくむグローバルな金融センターとしてのシティーの活況の両面に依拠する特異性が大きい。

## 参考文献

- Amin, S. (1973),  
L'échange Inégal et la Loi de la Valeur, (Paris: Anthropos), 花崎皋平訳、亜紀書房。
- Chang, Ha-joon (2002),  
*Kicking Away the Ladder*, (London: Anthem Press).
- Crotty, J. (2003),  
'Core Industries, Coercive Competition and the Structural Contradictions of Global Neoliberalism' in Phelps, N. and Raines, P. eds., *The New Competition for Inward Investment*, (Edward Elgar).
- Emmanuel A. (1972),  
*Unequal Exchange*, translated by B. Pearce, (New York and London: Monthly Review Press).
- Itoh, M. (1988),  
*The Basic Theory of Capitalism*, (Macmillan, and Barnes & Noble).
- List, F. (1841; 1970),  
*Das Nationale System der Politischen Ökonomie*, 小林昇訳、岩波書店。
- Marx, K. (1861-63; 1970-71),  
*Theorien über den Mehrwert*, teil 1,2,3. 岡崎次郎・時永淑訳、国民文庫 (1)―(9)。
- Marx, K. (1867, 1875, 1894; 1972),  
*Das Kapital*, Bd.1, 2, 3. 岡崎次郎訳、国民文庫 (1)―(9)。
- Mill, J. S. (1848; 1959-63),  
*Principles of Political Economy*, 末永茂喜訳、岩波文庫 (1)―(5)。

Ricardo, D. (1817; 1972),

*On the Principles of Political Economy and Taxation*, 堀経夫訳『リカード全集 I』、雄松堂。

Shaikh, A. (1980),

The Laws of International Exchange, in Nell, E. D. ed., *Growth, Profits and Property*, (Cambridge; Cambridge University press).

Wallerstein, I. (1995, 1997),

*Historical Capitalism with Capitalist Civilization*, (London: Verso), 川北稔訳、岩波書店。

Shiozawa, Y. (2007),

A New Contribution of Ricardian Trade Theory, in: *Evolutionary and Institutional Economic Review*, 3(2).

伊藤 誠 (1984)「熟練労働の理論的取扱いについて」、山口重克・平林千牧編『マルクス経済学・方法と理論』、時潮社、所収。

伊藤 誠 (2006)『幻滅の資本主義』、大月書店。

岩田 弘 (1964)『世界資本主義』、未来社。

宇野弘蔵 (1953)『恐慌論』、岩波書店。

木下悦二編 (1960)『論争・国際価値論』、弘文堂。

成瀬成洋 (1984)「国際価値論—その構成と射程—」、『商経論叢』第19巻4号。

根岸 隆 (2006)「リカードと柴田敬」, 鈴木信雄編『経済思想第10巻「日本の経済思想2」』, 日本経済評論社, 所収。

馬場宏二 (2004)「古典派の比較生産費説」、大東文化大学経済研究所『経済研究』17号。

レーニン, V. I. (1917, 1956)『帝国主義』、宇高基輔訳、岩波文庫。